

平成29年度第3回北海道アウトドア資格制度推進会議 議事録

- 【日 時】 平成30年2月7日（水） 13時30分から14時25分まで  
【場 所】 道庁別館西棟 4階 経済部2号会議室  
【出席者】 大森座長、落合委員、金本委員、村上委員、斉藤委員  
[資格制度業務センター（一般社団法人 北海道体験観光推進協議会）]  
坂本代表理事、伊藤専務理事  
[事務局（北海道経済部観光局）]  
多田観光局長、内藤参事、長山主幹、杉浦主査、佐藤主任

（目標1）

北海道知事認定アウトドアガイドの資格保持者数の増加 平成32年度に560人以上

- 参考資料によると平成26年の有資格者は409人、平成25年が460人で減少しているが、理由は更新時講習を導入したため。しかし、平成28年は増加している。
- アウトドア検定合格資格保持者数が84名となっているが、アウトドア検定を取らなければ、次のアウトドアガイド資格へ進めない仕組みになっており、この84人はガイド資格者の予備軍と考えていただきたい。札幌での検定試験受験者は48名、釧路では受験者37名であり、右肩上がりであることは間違いない。リスクマネジメントの観点から旅行会社からガイドの要望もあり、山岳ガイドが増えている傾向はある。
- 数値的な目標達成はできるのではと考える。

（目標2）

体験型観光を目的として訪れる道外観光客の割合（観光客動態・満足度調査 平成32年度）

- 本計画の上位計画である「観光のくにづくり行動計画」では平成32年度に向けて道外観光客を目標620万人としており、その中でアウトドアを主目的に訪れる方を増やそうという考えである。外国人観光客は含めていない。
- ガイドの数を増やすだけでなく、外国語対応等ガイドの質も重要である。

上記目標1、目標2において数字が妥当であることから、今回提示された目標を成案とする。

その他意見

（アドベンチャートラベルについて）

- アドベンチャートラベルという言葉が先行しているが、海外からの観光客に事故が起きた際のリスク（裁判等）や、外国語を話せるガイドが少ない状況では難しいと考える。そのために、道としても体制作りをしていただきたい。
- 北海道運輸局が今後の新たなインバウンド拡大のテーマとしてアドベンチャートラベルを提唱しており、道としても新年度、インバウンドの受入体制整備やプロモーションに取り組んでいくことを考えている。

（ガイドの雇用について）

- 通年アウトドアガイドを雇用している事業者は全体の2割程度。特にラフティングは顕著で夏の100日間のみ北海道で働いて、秋になると本州に移ってアウトドアガイドをしている状況。

通年雇用で社会保険のある会社であれば人は集まることから、事業者の経済基盤をしっかりと支えていくような取組も必要と考える。

(受入体制整備について)

- 道東地域、道南地域の自治体から、体験型観光を実施したいがやり方がわからないという声が聞こえている。体験学習メニューの作成やガイドの育成などについて相談を受けており、プロモーションだけではなくて受入体制の支援施策も道として取り組んでいただければありがたい。
- 北海道観光振興機構の事業で広域観光振興事業や地域観光活性化事業等で地域に対して支援をしている。地域から声が挙がるのを待つだけではなく、皆さまからの情報等もいただいて地域に投げかけることも考えていきたい。

(体験型観光の状況)

- インバウンド、特に台湾・香港・台湾に関しては、夏はカヌーと自然、冬は雪や氷を使った体験。カヌーは1バス40名を対応する必要がある、カナディアンカヌーで1艇に2名乗っても最低20艇、それにガイドを3名は必要となる。このような規模の受入は事業者が限られている状況。
- 近年はキャンプ、グランピング、キャンピングカーの利用が増えている。キャンピングにアウトドアをどう組み合わせるか、今後の課題としている。
- 企業の社員研修でアウトドア体験（ホーストレッキング）が使われている事例がある。学生の教育旅行のほかにも企業向けの研修にも活用できるのではないかな。

(アウトドア資格制度について)

- インバウンドの状況は資格制度が作られた当時とは異なっている。アウトドアの資格制度をより良いものにしていくために、行政としてアウトドアガイドを育成する仕組みにもっと予算をかけて、取組を進めていく必要があるのではないかな。道が資格者を雇用するわけではなく、民間がしっかりやっていかなければならないので、そのために何を支援しなければならないのかを考えていくべき。
- 北海道アウトドアガイド資格制度は、日本唯一の知事認定で素晴らしいと思う。今の時代に照らし合わせてどうしていくか。事業者の立場に寄り添った取組が必要と思う。
- 事業者の方に向けた研修や交流の場の設定など、従来取り組めなかった部分について新年度は検討していきたい。